

Deloitte.

デロイト トーマツ

Together makes progress



Diversity, Equity & Inclusion

デロイト トーマツ グループ

Last updated: September 2026

Index

ちがいに「気づく」・つよみを「きずく」という考えに基づき、デロイトトーマツグループが経営戦略として多角的に推進しているDEIをご紹介します

フレームワーク	P.3
---------	-----

テーマで考えるDEI	P.6
------------	-----

Gender Equality (ジェンダー平等)	P.7
---------------------------	-----

Multi Culture (多文化共生)	P.9
-----------------------	-----

LBGT+ & Allyship (LBGT+ & アライシップ)	P.11
-----------------------------------	------

Diverse Abilities (障がい)	P.14
-------------------------	------

Support Scheme (DEI 関連制度)	P.16
---------------------------	------

社会的な取り組み	P.18
----------	------

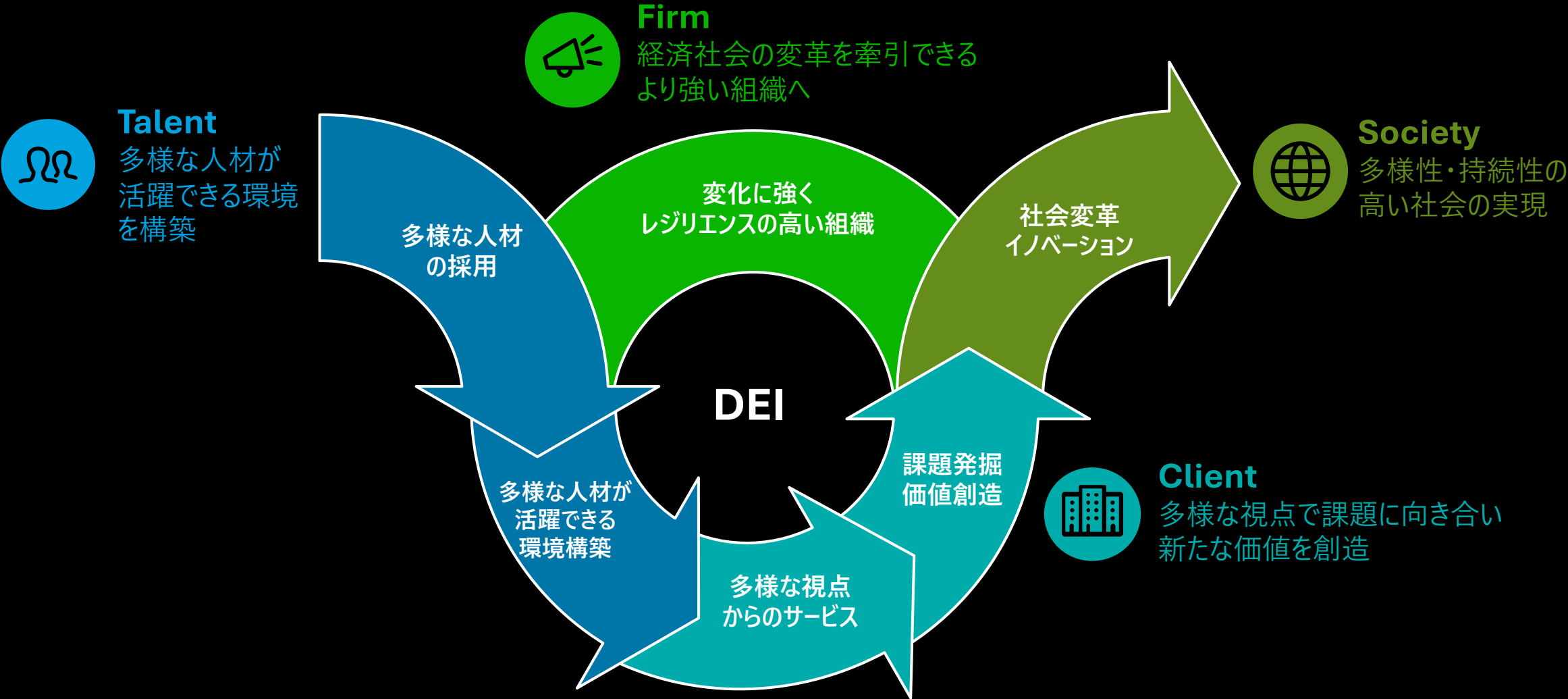


フレームワーク



デロイト トーマツ グループはDEI推進を、多様な視点や経験を新たな価値創造へとつなげ、クライアントや社会の持続的な成長と変革を支えるための重要な経営戦略と位置付けています

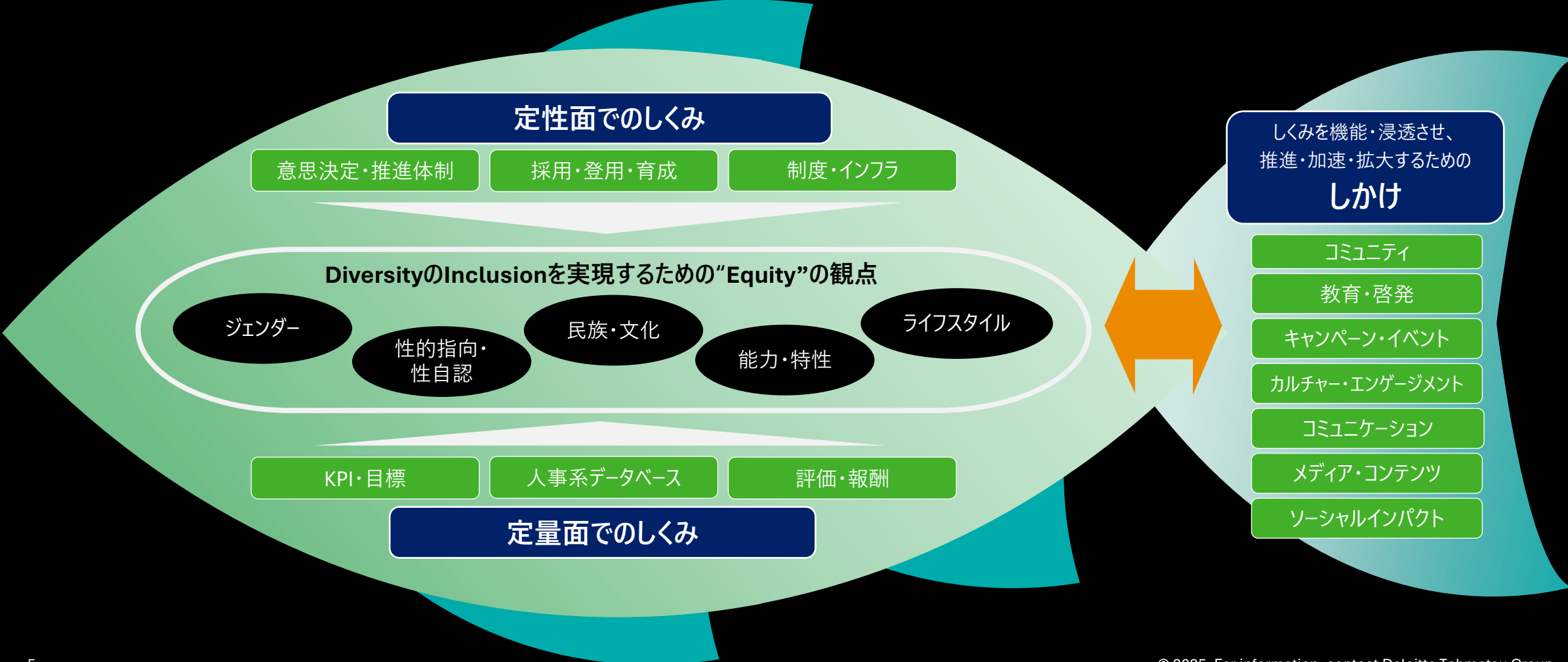
デロイト トーマツ グループ DEI戦略



個々の「ちがい」を「つよみ」に変えるべく、制度や目標などをはじめとする様々な「しくみ」に、コミュニティ活動や啓発などの多角的な「しかけ」を掛け合わせ、DEI推進を加速しています

DEI推進フレームワーク

魚が力強く泳ぐためには、身だけでなく、推進力となる尾ひれが必要です。
DEI推進も同様に、制度や目標などの「しくみ」だけでは十分ではありません。デロイト トーマツ グループでは、DEI推進の基盤となる「しくみ」に、推進力となる「しかけ」を掛け合わせながら、個々の「ちがい」を「つよみ」へと変えるDEIを推進しています。



テーマで考えるDEI



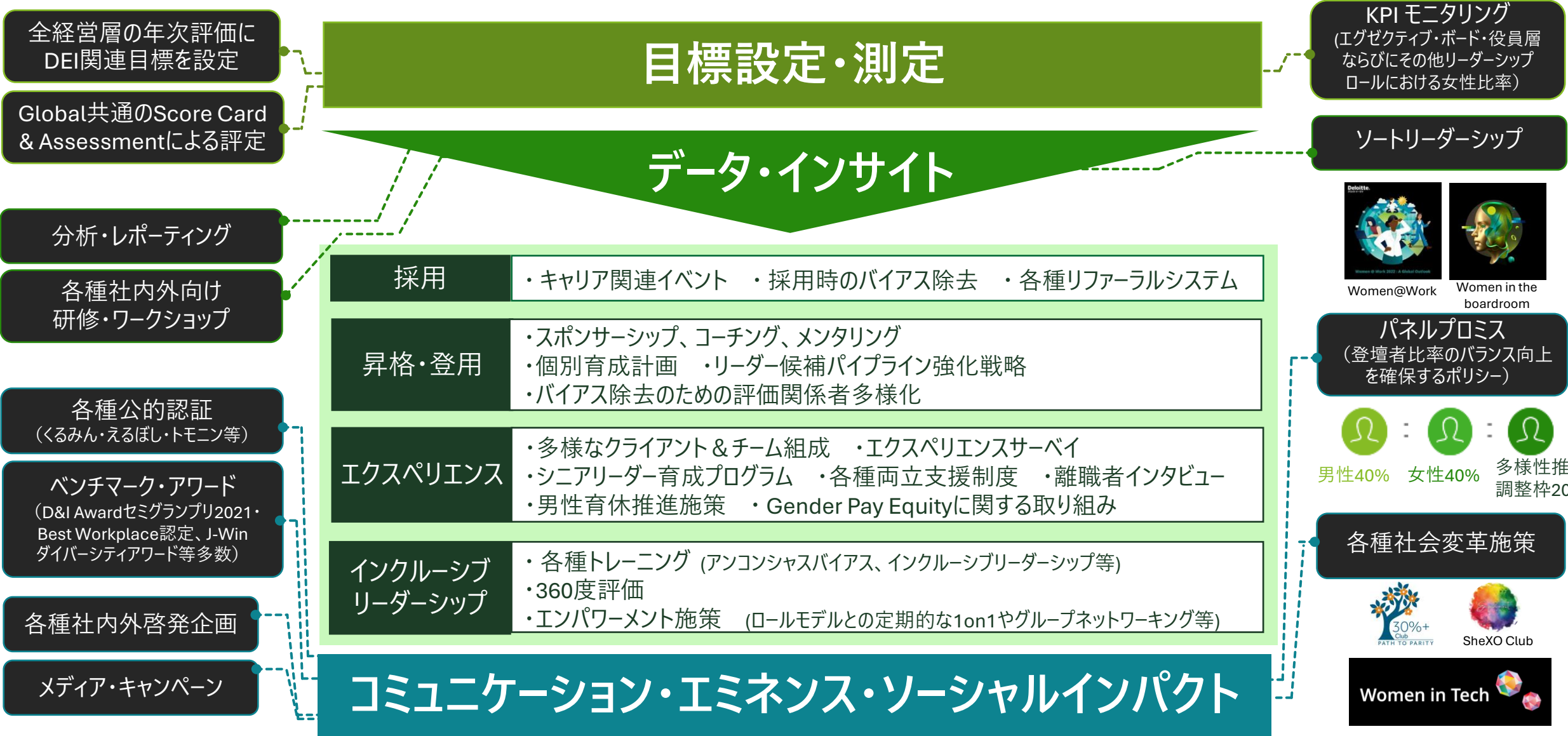
Gender Equality

(ジェンダー平等)



デロイト トーマツ グループにおけるジェンダー平等施策

ジェンダーにかかわらず、すべてのタレントがサステイナブルに活躍・推進できる仕組みを構築すると共に、社会全体への還元につなげます



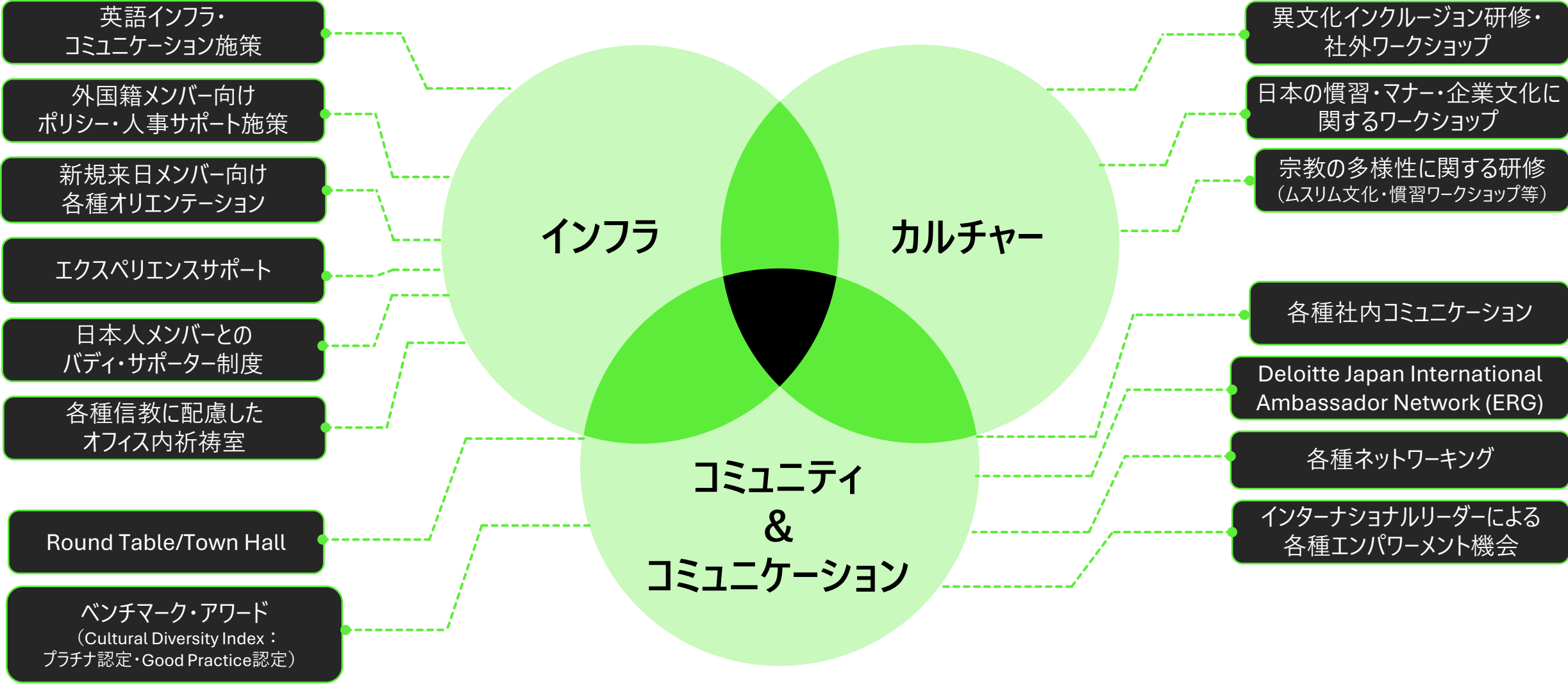
Multi Culture

(多文化共生)



デロイト トーマツ グループにおける多文化共生施策

“Culture Fit”ではなく“Culture Add”をめざし、多様な文化が組織の強みとなるよう推進しています



LBGT+ & Allyship

(LBGT+ & アライシップ)



デロイトではLGBT+ inclusionの柱となる戦略・考え方として「大使館モデル」を導入しています

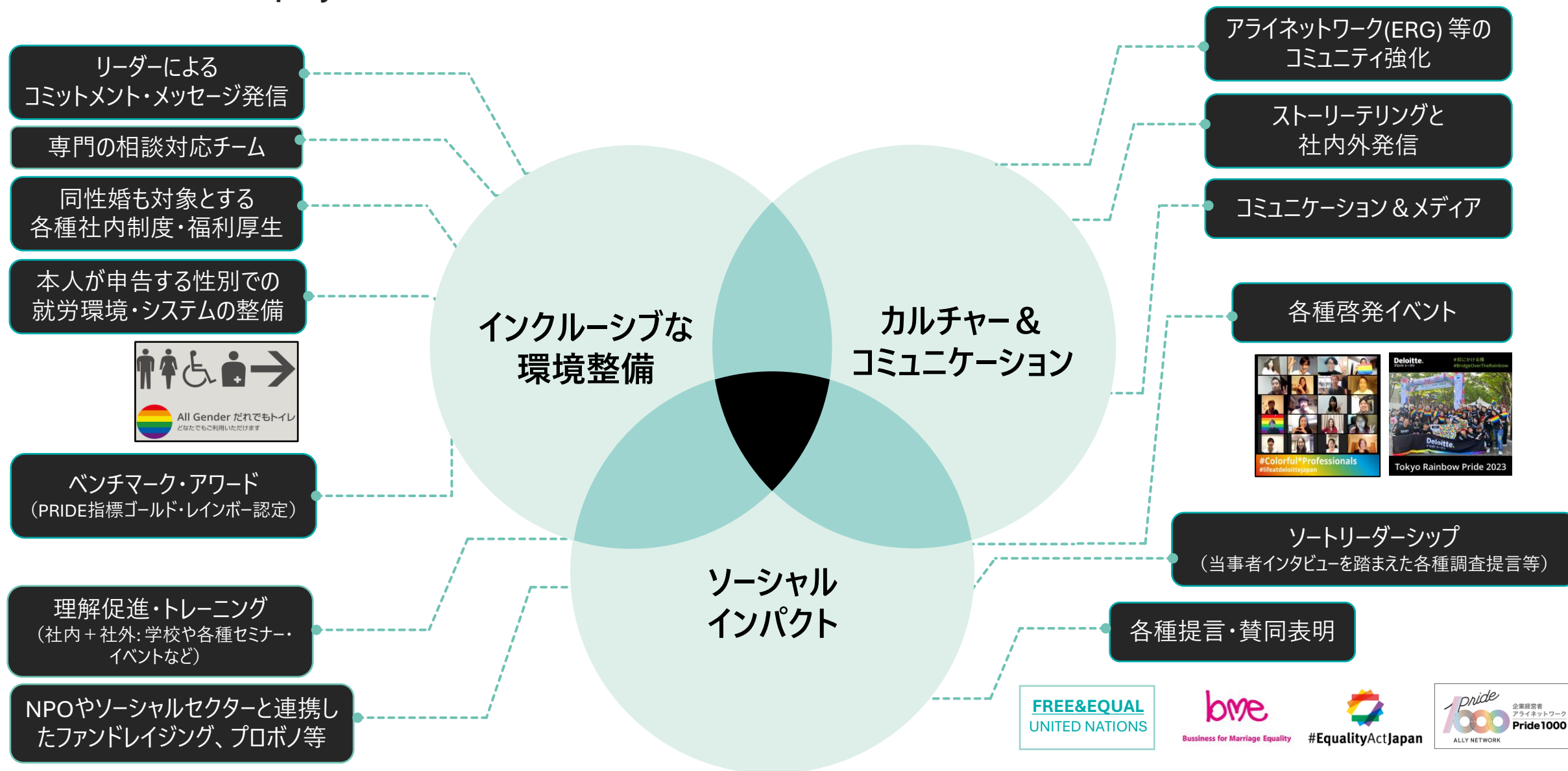
Safe Placeそしてアライというアンバサダーの集う大使館



- デロイトが全世界で導入している「**大使館モデル**」は、世界中どの国・地域であっても、デロイト組織内においてはLGBT+当事者も非当事者も同様のルールや制度を適用する原則です。
- 特に法律や慣習、文化的背景からLGBT+支援が難しかった国や地域においては、この大使館モデルの導入の意義は大きく、LGBT平等法が存在しない国においてもLGBT+を理由とする配置変えやハラスメントが懲罰対象と明文化されたり、社内制度などについて相談をすることすら難しかった当事者にサポートが届きやすい環境構築の第一歩となりました。
- メンバーを守る**Safe Place**として、アライというアンバサダーが集う**Community**として、そして最終的にはより大きな**Change**のための声を集めていくために...。世界中で展開する組織だからこそ、「大使館モデル」が重要だと考えています。

デロイト トーマツ グループにおけるLGBT+とアライ推進の取り組み

「大使館モデル」と「Equity」の考え方のもとで各種取り組みを推進しています



Diverse Abilities (障がい)



デロイト トーマツ グループにおける Diverse Abilities 推進施策

「Disability（障がい）」ではなく「Diverse Abilities（能力の多様性）」にフォーカスするという考え方のもと、Deloitte Asia Pacific共通の Accessibility & Inclusion Planに基づき、理解啓発・能力開発・環境整備・風土醸成を推進しています



※厚生労働大臣により、トーマツチャレンジド株式会社は民間企業として国内初となる「企業在籍型職場適応援助者（企業在籍型ジョブコーチ）養成研修実施機関」として認定され、専門人材を養成しています

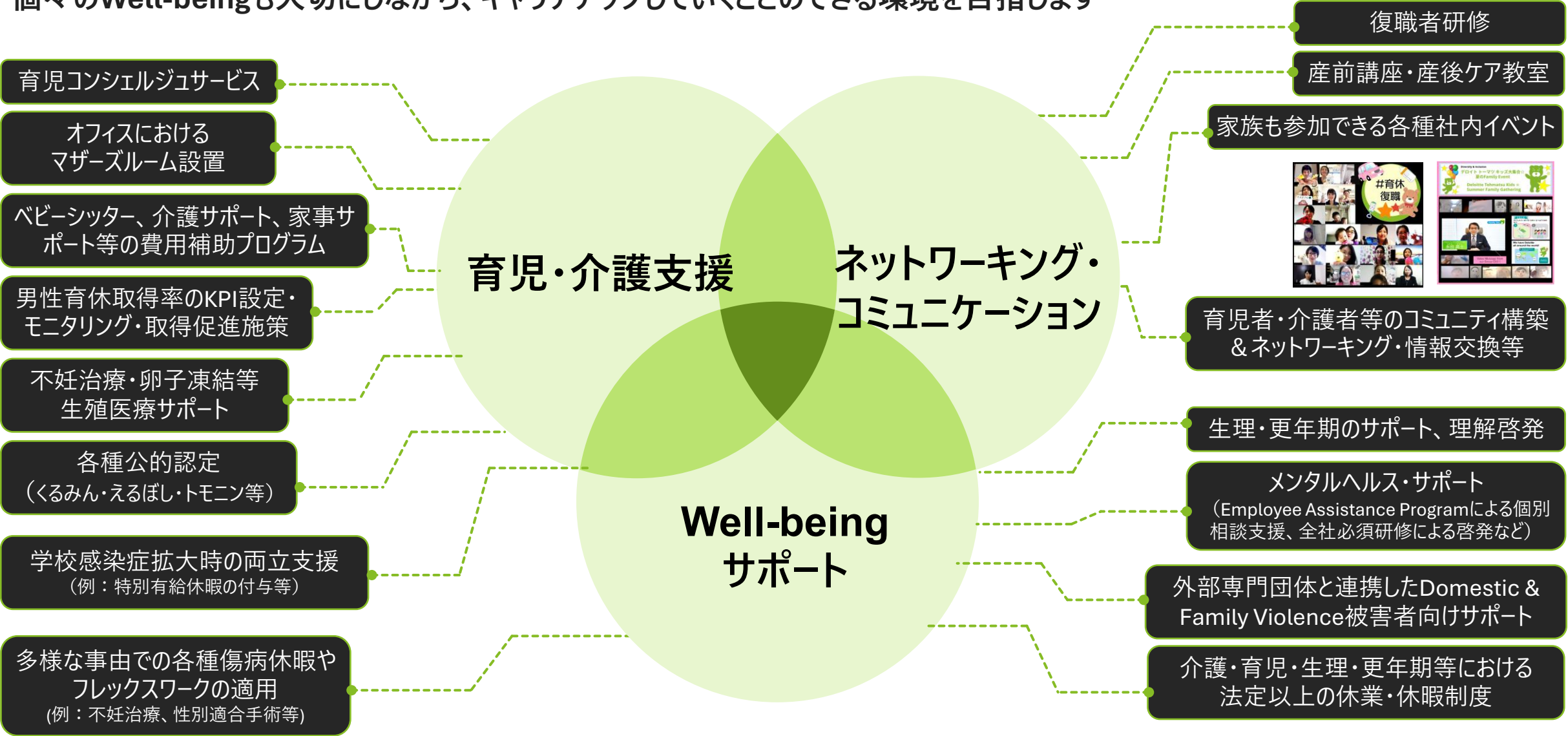
Support Scheme

(DEI 関連制度)



デロイト トーマツ グループにおけるDEI関連制度

日本の社会課題に可能な限り対応したサポートにより、「仕事」か「家庭」かの選択を迫られることなく、
個々のWell-beingも大切にしながら、キャリアアップしていくことのできる環境を目指します



社会的な取り組み



よりインクルーシブな社会の実現に向けて、グループ外の多様なステークホルダーとの連携や多角的な取り組みを通じ、社会全体におけるDEIの推進にも積極的に取り組んでいます

社会変革・各種協働

一企業としての取り組みにとどまらず、組織や業界の枠を超えた取り組みとして、企業、行政、教育機関、NPOなど多様なステークホルダーとの協働を通じて社会課題の解決に取り組んでいます

プロボノ・専門性を活かした支援

専門性を活かした、プロフェッショナルファームならではの社会貢献および社会的インパクト創出を目指し、DEIに関する出張授業やダイバーシティ経営に関するワークショップ等を幅広く展開しています

Collective Impact

Advocacy & Sponsorship

Social Impact

Thought Leadership

アドボカシー・協賛

各種提言への賛同やキャンペーンへの参加、DEI推進に関する催しへの協賛等を通じて、よりインクルーシブな社会の実現に向け積極的かつ多角的に取り組んでいます

調査・提言・啓発

デロイトのグローバル・ネットワークおよびプロフェッショナルとしての知見を通じて企業や社会が直面する課題を可視化するとともに、イベント登壇やインサイト発信を通じて実践的な提言を提供。DEIに関する様々な調査・レポートも発信しています

社内の制度整備・風土の醸成はもちろんのこと、社会全体に向けた様々なDEI推進活動に取り組みが評価され、国内外の各種アワードや認定を取得しています

- **アワード**
 - D&I Award（セミグランプリ、ベストワークプレイス）
 - J-Winダイバーシティアワード（個人賞、企業賞）
 - Disability Matters Asia Pacific（Workplace Award）
- **関連団体による認定**
 - PRIDE指標（レインボー、ゴールド認定）
 - Cultural Diversity Index（プラチナ認定、Good Practice認定）
- **政府・公的機関による認定・認証**
 - くるみん、えるぼし、トモニン、企業在籍型職場適応援助者（企業在籍型ジョブコーチ）養成研修実施機関



Website



Facebook



X



LinkedIn



Instagram

デロイト トーマツ グループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイト ネットワークのメンバーである合同会社デロイト トーマツ グループならびにそのグループ法人（有限責任監査法人トーマツ、合同会社デロイト トーマツ、デロイト トーマツ 税理士 法人およびDT 弁護士 法人を含む）の総称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級のプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従いプロフェッショナル サービスを提供しています。また、国内30都市以上に2万人超の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト、www.deloitte.com/jpをご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、Deloitte Touche Tohmatsu Limited（“Deloitte Global”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイト ネットワーク”）のひとつまたは複数を指します。Deloitte Globalならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。Deloitte Globalおよびその各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。Deloitte Globalはクライアントへのサービス提供を行いません。詳細はwww.deloitte.com/jp/aboutをご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドは保証有限責任会社であり、Deloitte Globalのメンバーファームです。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィックにおける100を超える都市（オークランド、バンコク、北京、ベンガルール、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、ムンバイ、ニューデリー、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、最先端のプロフェッショナルサービスを、Fortune Global 500®の約9割の企業や多数のプライベート（非公開）企業を含むクライアントに提供しています。デロイトは、資本市場に対する社会的な信頼を高め、クライアントの変革と繁栄を促進することで、計測可能で継続性のある成果をもたらすプロフェッショナルの集団です。デロイトは、創設以来180年の歴史を有し、150を超える国・地域にわたって活動を展開しています。“Making an impact that matters”をパーパス（存在理由）として標榜するデロイトの約46万人の人材の活動の詳細については、www.deloitte.comをご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、Deloitte Touche Tohmatsu Limited（“Deloitte Global”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイト ネットワーク”）が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性や完全性に関して、いかなる表明、保証または確約（明示・黙示を問いません）をするものではありません。またDeloitte Global、そのメンバーファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に関係して直接または間接に発生したいかなる損失および損害に対しても責任を負いません。Deloitte Globalならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。



IS 669126 / ISO 27001



BCMS 764479 / ISO 22301

IS/BCMSそれぞれの認証範囲はこちらをご覧ください

<https://www.bsigroup.com/clientDirectory>

MAKING AN
IMPACT THAT
MATTERS

since 1845